

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第109期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ライオン事務器
【英訳名】	LION OFFICE PRODUCTS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑原能章
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長田中3丁目5番44号
【電話番号】	06(6747)5681番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 橋爪正生
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区東中野2丁目6番11号
【電話番号】	03(3369)1111番
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 橋爪正生
【縦覧に供する場所】	株式会社ライオン事務器ライオン新宿本社ビル (東京都中野区東中野2丁目6番11号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	41,005	37,615	36,172	30,617	28,983
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	352	173	206	531	50
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	102	356	1	1,780	528
純資産額 (百万円)	5,816	6,138	6,036	5,140	4,625
総資産額 (百万円)	29,022	26,973	25,516	24,640	23,855
1 株当たり純資産額 (円)	325.08	340.10	332.97	169.67	152.59
1 株当たり当期純利益 金額 又は 当期 純 損 失 金 額 (円)	5.71	19.92	0.11	63.52	17.70
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.0	22.6	23.4	20.6	19.1
自己資本利益率 (%)	1.8	6.0	0.0	32.3	11.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	717	784	17	685	290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23	2,331	241	96	389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425	1,376	532	1,614	1,395
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,554	2,724	2,494	3,293	2,585
従業員数 (名)	683 (124)	650 (139)	640 (113)	565 (131)	518 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第105期から第107期までは潜在株式が存在しないため、第108期及び第109期は 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	40,115	36,758	35,212	29,809	27,954
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	275	146	193	423	14
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	76	461	85	1,634	219
資本金 (百万円)	2,155	2,155	2,155	2,677	2,677
発行済株式総数 (千株)	17,900	17,900	17,900	29,900	29,900
純資産額 (百万円)	5,226	5,603	5,559	4,870	4,654
総資産額 (百万円)	25,178	23,376	21,932	21,635	21,708
1株当たり純資産額 (円)	292.13	313.22	310.97	163.00	155.77
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (一)	3.00 (一)	3.00 (一)	— (一)	— (一)
1株当たり当期純利益 金額 又は 当期純損失金額 () (円)	4.30	25.77	4.79	58.31	7.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	24.0	25.3	22.5	21.4
自己資本利益率 (%)	1.4	8.3	1.5	31.3	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	69.8	11.6	62.6	—	—
従業員数 (名)	444 (47)	430 (51)	433 (50)	389 (46)	338 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、第105期から第107期までは潜在株式が存在しないため、第108期及び第109期は 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- | | |
|----------------|--|
| 1792年 寛政4年 | ・創業 初代福井小八郎が今津屋の商号のもとに大阪における唯一の筆墨商を創めた。 |
| 1921年 大正10年 | ・資本金100万円を以て株式会社福井商店を設立。 |
| 1953年 昭和28年11月 | ・大阪市東区(現・中央区)平野町2丁目に本社社屋新築。 |
| 1956年 昭和31年12月 | ・商号を福井商事株式会社と改める。 |
| 1961年 昭和36年6月 | ・平野工場を分離独立、福井工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)として設立。ペン先の製造を開始。 |
| 1964年 昭和39年12月 | ・ライオンファイリング株式会社(現ライオンファイル株式会社・連結子会社)を設立。フラットファイル(紙製ファイル)の製造を開始。 |
| 1971年 昭和46年3月 | ・東大阪市の大阪紙文具流通センターに大阪店(現ライオン東大阪ビル)を開設。 |
| 1972年 昭和47年1月 | ・アメリカ・カリフォルニア州にLION OFFICE PRODUCTS, INC.(連結子会社)を設立。 |
| 6月 | ・ライオン運送株式会社(連結子会社)を設立。首都圏の配送を行う。 |
| 1973年 昭和48年12月 | ・株式会社三和製作所(現株式会社サンワブロードビジネス・連結子会社)をナンバリング、チェックライターの生産のための子会社とする。 |
| 1974年 昭和49年8月 | ・大阪ライオン運送株式会社(現株式会社ライオンロジスティクス・連結子会社)を近畿圏の配送のための子会社とする。 |
| 1980年 昭和55年10月 | ・商号を株式会社ライオン事務器と改める。 |
| 1981年 昭和56年6月 | ・福井商事株式会社(連結子会社)を設立。子会社及び主要仕入先へ部材の供給を開始。 |
| 1986年 昭和61年2月 | ・太陽工業株式会社(現株式会社サンライテック・連結子会社)をスチール書庫、ロッカーの生産のための子会社とする。 |
| 1989年 平成元年4月 | ・埼玉県大和町に大和根物流センターを開設。 |
| 1991年 平成3年8月 | ・東京都中野区にライオン新宿ビル(プレゼンテーションセンター)(現ライオン新宿本社ビル)を開設。 |
| 1997年 平成9年10月 | ・台湾の台北市に福獅事務機器股? 有限公司(連結子会社)を設立。 |
| 1999年 平成11年4月 | ・中国の上海市に福獅? 日用品貿易有限公司(連結子会社)を設立。 |
| 2001年 平成13年6月 | ・本社機能を東京都中野区ライオン新宿本社ビルに移転。 |
| 10月 | ・大阪市港区に関西商品センターを開設。 |
| 2004年 平成16年12月 | ・東京都中央区ライオン小伝馬町ビルを閉鎖。
東京本店を賃貸オフィス(現日本橋オフィス)に移転。 |
| 2005年 平成17年1月 | ・株式会社マキシネットを設立。総務、経理関係業務の受託事業を開始。 |
| 2005年 平成17年4月 | ・福井工業株式会社と太陽工業株式会社が合併し、株式会社サンライテックとなる。 |
| 2006年 平成18年10月 | ・西日本の物流拠点滋賀センター(滋賀県東近江市)を開設。 |
| 2008年 平成20年5月 | ・株式会社大塚商会を第三者割当先とする増資。
株式会社大塚商会と資本業務提携。 |
| 2009年 平成21年3月 | ・株式会社大塚商会の配送センター全国5拠点到事務用品の物流アウトソーシングを行い、関西商品センターを閉鎖。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社と子会社10社で構成され、事務用品、オフィス家具及びＩＴ機器の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門の関連は、次のとおりであります。なお、事務用品・オフィス家具及びＩＴ機器の分類は当社グループ内の主要取扱品目別によるものであります。

販売部門及び生産部門

事務用品……… 当分類については、ファイル、フォルダー、パンチ、ステープラ、ナンバリング、テープカッター、デスクマット、各種クリップ、定規、各種ピン、ＩＴ収納用品等を取り扱い販売をいたしております。その中で、薄物・厚物のファイル及びナンバリングを当社グループで製造しております。

主な関係会社

ライオンファイル(株)・(株)サンワブロードビジネス

また、海外への事務用品の販売と提出会社が国内で販売する事務用品を海外から調達しております。

主な関係会社

LION OFFICE PRODUCTS, INC.

福獅事務機器股? 有限公司・福獅?公用品貿易有限公司

オフィス家具… 当分類については、デスク、イス、書庫、ロッカー、金庫、会議用テーブル、カウンター、間仕切、応接用品、ベッド等福祉用品、学校用机・イス等学校用品、ＩＴデスク・イス等、事務用備品に類する商品を取り扱い販売いたしております。その中で、スチール製書庫、ロッカー及び会議用テーブルを当社グループで製造しております。

主な関係会社

(株)サンライテック

(株)サンワブロードビジネス

ＩＴ機器……… 当分類については、パーソナルコンピュータ、プリンター他周辺機器、ソフトウェア、シュレッダー、プロジェクタ等を提出会社が主に教育関係の市場へ販売しております。

また、販売部門の保守サービス及び生産部門の材料・資材の調達を、福井商事(株)において行っております。

物流部門

当社グループの取扱商品の国内における配送・保管業務を行っております。

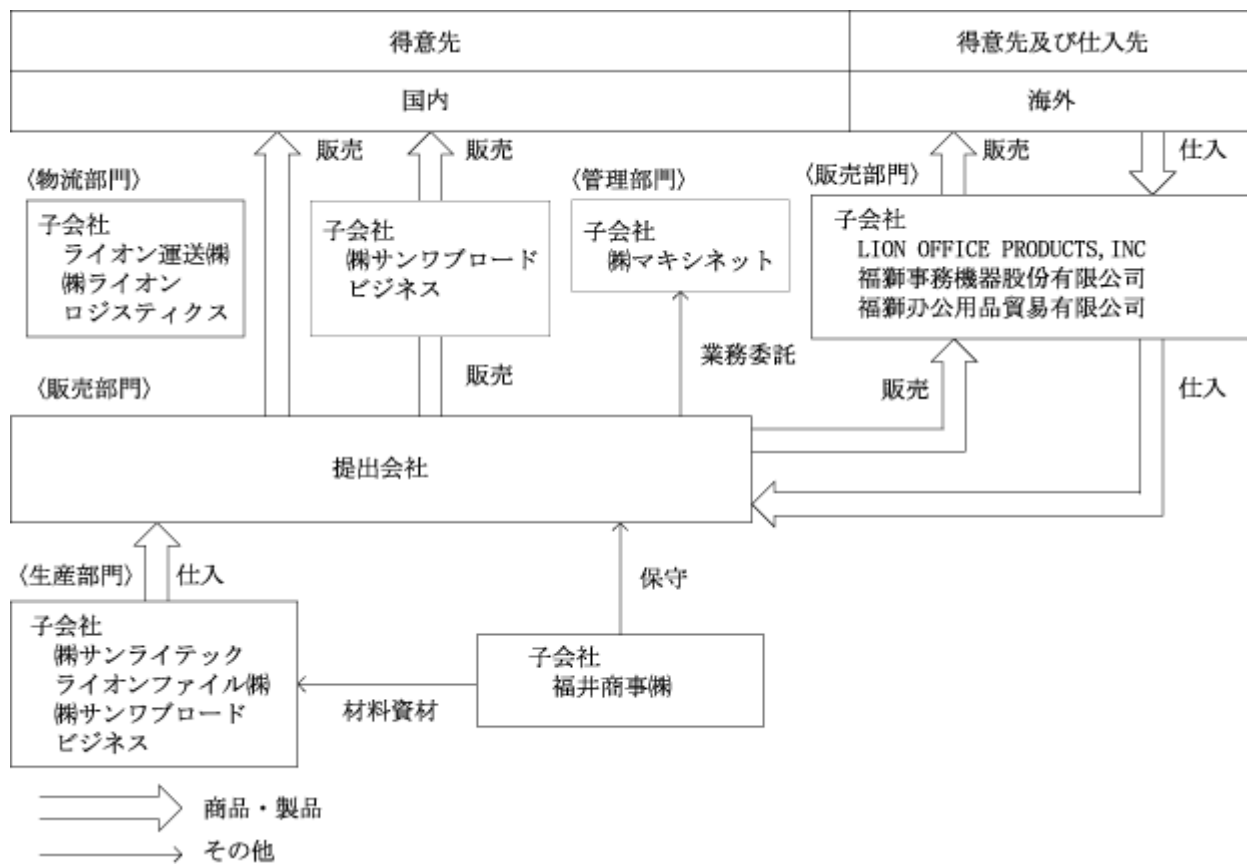
主な関係会社

ライオン運送(株)・(株)ライオンロジスティクス

その他部門

当社グループの総務・経理処理業務を担う部門として、(株)マキシネットがあります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有[被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)サンライテック	大阪府東大阪市	78	生産部門 (事務用品・ オフィス家具)	100	当社グループの会議テーブル・ロッカー 等を製造しております。 債務保証 864百万円 資金貸付 290百万円 役員の兼任 1名
ライオンファイル(株)	東京都中央区	48	生産部門 (事務用品)	80.4	当社グループのファイルを製造しており ます。 役員の兼任 1名
(株)サンワブロード ビジネス	横浜市港南区	25	生産部門 (事務用品)	63.4	当社グループのナンバリングを製造及び 国内でのオフィス家具等の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
福井商事(株)	大阪府東大阪市	20	販売部門	100	当社グループの保守サービス及び材料・ 資材の調達を行っております。 事務所賃借 役員の兼任 1名
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	米国 カリフォルニア 州 ガーデナ市	千米ドル 100	販売部門	100	アメリカでの事務用品の販売及び調達を 行っております。 資金貸付 27百万円 役員の兼任 1名
福獅事務機器 股? 有限公司	台湾 台北市大同區	千NTドル 5,000	販売部門	99.4	提出会社が国内で販売する事務用品、オ フィス家具を調達しております。 役員の兼任 2名
ライオン運送(株)	東京都中野区	12	物流部門	100	当社グループの商品の配送・保管を行っ ております。 役員の兼任 1名
(株)ライオン ロジスティクス	大阪府東大阪市	10	物流部門	100	当社グループの商品の配送・保管を行っ ております。 役員の兼任 1名
福獅?公用品 貿易有限公司	中国 上海市	千米ドル 200	販売部門	100 (30)	提出会社が国内で販売する事務用品、オ フィス家具を調達しております。 役員の兼任 1名
(株)マキシネット	大阪府東大阪市	10	管理部門	100	当社グループの経理業務を受託しており ます。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)					
(株)大塚商会 (注) 3	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	[40.1]	提出会社より事務用品及びオフィス家具 等を販売しており、提出会社が国内で販売 するIT機器等を調達しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 上記の子会社は特定子会社に該当致しません。

2 議決権の所有割合%の(内書)は、間接所有割合であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	370(55)
生産部門	91(37)
物流部門	57(37)
合計	518(129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が47名減少しておりますが、この減少は主に事業構造改善に伴う新規従業員の雇用抑制と定年退職によるものであります。
 4 販売部門には提出会社の管理部門の人員を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338 (55)	43.1	18.6	3,934,692

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 3 前事業年度末に比べ従業員数が51名減少しておりますが、この減少は主に事業構造改善に伴う新規従業員の雇用抑制と定年退職によるものであります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には労働組合はありません。

連結子会社のうち、(株)サンライテックには労働組合があります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期の世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、後期には政府による景気対策促進、企業の輸出や生産の増加などにより一部では明るさが見えました。しかしながら、内需の低迷やデフレなどにより景気回復力は弱く、また、雇用情勢も厳しく、全体的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、前期に資本業務提携を行いました株式会社大塚商会のオフィスサプライ通販事業「たのめーる」カタログへの掲載商品の供給拡大、オフィス案件の受注の拡大を図り、また、当社独自のオフィスサプライサービス「ナビリオン（NAVILION）」事業の展開を図りました。

しかしながら、民間企業の景気回復力は弱く、設備投資の抑制継続や、官公庁におきましても、政権交代による官公庁予算の見直し・削減、さらにデフレ傾向も加わり、業績は厳しく推移いたしました。

結果、当連結会計年度の売上高は289億83百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりましたが、在庫水準の引下げ、人件費を含む諸費用の圧縮を継続的に実施した結果、営業利益は37百万円（前連結会計年度は3億25百万円の損失）、経常損失は50百万円（前連結会計年度は5億31百万円の損失）となりました。また、固定資産売却損、減損損失等を計上した結果、当期純損失は5億28百万円（前連結会計年度は17億80百万円の損失）となりました。

当社グループの取扱品目別の状況は下記のとおりであります。

〔事務用品〕

事務用品におきましては、企業及び官公庁での経費削減の影響が依然大きく、大変厳しい状況で推移いたしました。

そのような中、重複類似商品の集約化をはじめとする商品の選択と集中を図るとともに、海外への生産シフトによるコストダウンに努めてまいりました。また、クロス形状の新発想により4箇所を一度に留められるマグネット商品の「ペケピタ」は、各方面で話題になり好評を得ております。

しかし、需要の低迷の影響が大きく事務用品の売上高は67億24百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

〔オフィス家具〕

オフィス家具におきましては、民間企業の設備投資の低迷と、官公庁予算執行の中止や先送り、また価格競争の激化の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

そのような環境下でも、組織の創造性を最大限に発揮するための場であるクリエイティブオフィスの提案商材や、市況環境に合わせたコストパフォーマンスのある商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

しかし、オフィス家具の売上高は、126億74百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。

〔ＩＴ機器〕

ＩＴ機器におきましては、当社が主力にしております文教市場での学校ＩＣＴ環境整備事業が執行され、コンピュータ・周辺機器・電子黒板などが全国的に導入されました。その整備事業を見据えて提案活動を推進し、ＩＴ関連機器は堅調な売上を確保いたしました。結果、ＩＴ機器の売上高は、93億76百万円（前連結会計年度9.3%増）となりました。

〔物流〕

物流におきましては、前頁の〔事務用品〕、〔オフィス家具〕に記載のとおり物量の大幅な減少により、物流部門の売上高は、2億7百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が7億7百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に獲得した資金は2億90百万円（前連結会計年度は6億85百万円の使用）となりました。これは仕入債務の増加額が7億62百万円、たな卸資産の減少額4億62百万円、減価償却費4億35百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額13億34百万円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に獲得した資金は3億89百万円（前連結会計年度は96百万円の使用）となりました。これは主として固定資産の売却による収入4億90百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に使用した資金は13億95百万円（前連結会計年度は16億14百万円の獲得）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出12億3百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	966	115.5
オフィス家具	1,247	93.0
I T 機器	—	—
合計	2,214	101.6

- (注) 1 上記金額は製造原価にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要取扱品目別に記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
事務用品	4,087	71.8
オフィス家具	8,713	99.8
I T 機器	8,244	110.6
合計	21,046	96.2

- (注) 1 上記金額は商品の仕入価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要取扱品目別に記載しております。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門及び主要取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
販売部門		
事務用品	6,724	85.1
オフィス家具	12,674	91.2
I T 機器	9,376	109.3
物流部門	207	83.7
合計	28,983	94.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、主要取扱品目別に記載しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度の課題でありました「経営改革プラン220プロジェクト」につきましては、株式会社大塚商会の「たのめる」におけるオフィスソリューションサービス及び「ナビリオン」事業は売上を伸長させており、今後も引き続き事業拡大をはかってまいります。生産面における生産性の向上につきましても、鋼製家具のコストダウンなどの成果をあげることができました。

なお、今後の見通しにつきましては、景気は順調に推移していくものと予想されます。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減活動をさらに推進し、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備充実を行ってまいりたいと考えております。

また、こうした企業活動の根底をなす企業理念として、当社の企業文化、企業精神を明示した「ライオン事務器コンプライアンス行動指針」を、当社グループ全員で共有し、高い倫理性に基づいた誠実な行動に努めると共に、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上のほとんどが国内向けであり、予測不能な景気の動向または市場の変化により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の高騰

当社グループの生産及び仕入商品に使用している原材料は、紙、樹脂、鋼板等です。これらの調達については国内にて購入しておりますが、急激な原油価格の高騰等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理について

当社グループの売上高は、提出会社がその大部分を担っております。提出会社においては、売上先である販売先及び代理店等が多岐にわたるため、社内規定に従った厳しい債権管理を行っておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、売掛債権の回収に支障を来す可能性があります。

(4) 個人情報保護

個人情報保護については、ISO15001に準拠した個人情報保護システム及び体制を構築し、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得いたしました。システムの運用につきましては万全を期しておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、当社グループのブランドと信用の低下を招くとともに、多額の費用が発生する可能性があります。

(5) 災害

当社グループの事業所及び生産工場は国内各地に展開しておりますが、主要な事業所または生産工場において、自然災害、人災等が発生した場合には、当社グループの生産、販売、物流に大きな被害を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金に係る財務制限条項について

提出会社において、資金調達方法の一つとして、金融機関と金銭消費貸借契約を締結し、借入を行っており、この一部について、財務制限条項が付されているものがあります。翌事業年度以降の業績等の結果により、これに抵触した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会から必要とされる、存在感のある企業グループを目指し、物作りではなく、顧客満足創りを念頭に商品開発、サービス開発に取り組んでおります。

特に低炭素化社会の実現に向けて、サービス品質を維持向上させながら、環境対応への配慮を重要課題として、研究開発業務を推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は6百万円であります。

また、商品カテゴリ別の研究開発は次のとおりです。

〔事務用品〕

事務用ファイルのL I B E R T E（リベルテ）シリーズに、新開発の新機構レバー金具を取り付けた「レバーアーチファイル」を追加発売いたしました。金具開閉時の安全性と綴り、閲覧の操作性を高め、ご好評を頂いております。その他、再生PVCを使った環境対応のノングレアタイプのデスクマットを新発売いたしました。光学式マウスにも対応した特殊仕上げ商品であります。

〔オフィス家具〕

得意市場であります、官公庁・文教マーケット向けに市況環境水準に合わせたコストパフォーマンス性の高い事務用チェアー、S e r e n a（セレーナ）と290シリーズを新発売いたしました。オフィス需要の中核を担っております。また、事務用デスクXDHシリーズ・LTシリーズの2シリーズ及び収納ユニットXWシリーズ・SVシリーズの2シリーズにつきましては、法人顧客ニーズにお応えしたオフィス家具のトレンド色であるホワイト系のシリーズ品の充実を図り、ご好評を頂いております。

〔IT機器〕

昨年度発売いたしましたトレイ方式重要物管理機「トレースキューブ」は履歴管理によりユーザーの多角ニーズに活用が図れるとして、新たな需要を創出しており、今年度はよりセキュリティ度をアップした指静脈認証タイプを追加発売いたしました。今後、ネットワーク対応型など、更なる展開をしてまいります。

文教市場に向けスクール・ニューディール構想における環境整備事業を視野に置き、電子黒板・書画カメラ・PC周辺機器のハードウェアとICT関連の新商品の導入も図り、文教市場に対し販売推進を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表の財政状態及び経営成績の分析については、提出会社である当社経営陣が行っております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社経営陣が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日時点の営業債権、たな卸資産、投資、収益、費用の発生に関し、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき、見積り・判断を行っております。

収益の認識について

当社グループの売上高は、顧客からの発注に基づき顧客に対して商品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。また、仕入先からのリベート・協賛金等の奨励金を受け取る場合の収益の認識は、その収益の発生時点または算出要因となる仕入高等の計上された時点をもって計上しております。

貸倒引当金について

当社グループは、顧客または取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客または取引先の財政状態が悪化し、債権の回収可能性が低下した場合追加の引当が必要となる場合があります。

たな卸資産について

当社グループは、継続的に将来の需要および市場状況に基づく将来の時価の見積額と原価との差額相当分を陳腐化の見積額として、評価減を計上しております。実際の将来の需要及び実勢価格が見積りより悪化した場合追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損について

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の顧客、取引先及び金融機関に対する少数の持分を所有しております。これらの株式等は上場会社の時価のあるものと、非上場会社の時価のないものが含まれます。時価のあるものについては連結会計年度末日の時価が50%程度以上取得価格を下回った場合に減損を行っております。また、時価のないものについてはそれらの会社の直近の決算における純資産の1株あたりの持分相当額が50%程度以上取得価格を下回った場合に減損を行っております。

繰延税金資産について

当社グループは、繰延税金資産について回収可能性が高いと考えられる金額とするために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の算定に当たっては、将来の課税所得および慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を将来回収できると判断した場合、当該判断をした期間に繰延税金資産の調整額を収益として計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円減少（前連結会計年度末比3.2%減）し、238億55百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が8億34百万円、たな卸資産が4億61百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が13億35百万円、リース投資資産が2億23百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加（前連結会計年度末比1.8%増）し、148億29百万円となりました。固定資産は、土地の売却による減少等により10億46百万円減少（前連結会計年度末比10.4%減）し、90億25百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少（前連結会計年度末比1.4%減）し、192億29百万円となりました。流動負債は、短期借入金が3億96百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億62百万円、未払金が2億83百万円増加したこと等により、6億94百万円増加（前連結会計年度末比5.2%増）し、139億64百万円となりました。固定負債は、長期借入金が8億98百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億63百万円減少（前連結会計年度末比15.5%減）し、52億65百万円となりました。

なお、前連結会計年度から継続して財務体質の改善に取り組んだ結果、有利子負債（割引手形除く）につきましては、前連結会計年度末と比べ11億41百万円減少（前連結会計年度末比16.9%減）し、56億21百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産額は、主に当期純損失5億28百万円の計上により前連結会計年度末に比べ5億15百万円減少（前連結会計年度末比10.0%減）し、46億25百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から19.1%に悪化し、1株あたり純資産額は、前連結会計年度末に比べ17.08円減少し152.59円となりました。

(3) 経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期の世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、後期には政府による景気対策促進、企業の輸出や生産の増加などにより一部では明るさが見えました。しかしながら、内需の低迷やデフレなどにより景気回復力は弱く、また、雇用情勢も厳しく、全体的には先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、前期に資本業務提携を行いました株式会社大塚商会のオフィスサプライ通販事業「たのめーる」カタログへの掲載商品の供給拡大、オフィス案件の受注の拡大を図り、また、当社独自のオフィスサプライサービス「ナビリオン（NAVILION）」事業の展開を図りました。

しかし、民間企業の景気回復力は弱く、設備投資の抑制継続や、官公庁におきましても、政権交代による官公庁予算の見直し・削減、さらにデフレ傾向も加わり、業績は厳しく推移いたしました。

結果、当連結会計年度の売上高は289億83百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりましたが、在庫水準の引下げ、人件費を含む諸費用の圧縮を継続的に実施した結果、営業利益は37百万円（前連結会計年度は3億25百万円の損失）、経常損失は50百万円（前連結会計年度は5億31百万円の損失）となりました。また、固定資産売却損、減損損失等を計上した結果、当期純損失は5億28百万円（前連結会計年度は17億80百万円の損失）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上は、内需の低迷やデフレなどにより景気回復力は弱く、また、雇用情勢も厳しい景況で推移いたしました。民間企業の設備投資の抑制、政権交代による官公庁予算の見直し、削減が実施され、売上高の確保は厳しい状況でありました。

株式会社大塚商会の通販システム「たのめーる」カタログへの掲載商品の拡大、当社独自のオフィスサプライサービス「ナビリオン（NAVILION）」の拡大を図りました。当社の主力にしている文教市場でのIT関連機器の堅調な売上を確保しました。

しかしながら、売上高は289億83百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高が減少する中、売上原価は原材料のコストダウン、労務費の圧縮など生産性の向上に努めました。販売費及び一般管理費につきましては、事業構造改善のため事業所の統合、業務効率の見直し、人件費の圧縮を行いました。結果、売上原価は231億50百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、販売費及び一般管理費は57億96百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益は1億55百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、営業外費用は2億43百万円（前連結会計年度比34.2%減）となりました。営業外費用の減少の主な要因は、前連結会計年度に支払手数料1億10百万円を計上したことによるものであります。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度は、株式会社サンライテックの元工場跡地の売却を実行したため、固定資産売却損を2億17百万円を計上し、また、事業効率の向上のため事業所の統合などの事業構造改善費用72百万円を計上いたしました。結果、特別利益は13百万円（前連結会計年度比75.2%減）となり、特別損失は4億79百万円（前連結会計年度比58.6%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) その他

当事業年度に提出会社において、防衛省航空自衛隊が発注するオフィス家具等の事務用品の入札に関して、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為が認められるとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

それに伴い、防衛省航空自衛隊が発注するオフィス家具等の競争入札に関するもので、防衛庁より入札停止（期間1年間）を受けました。

一部の他官公庁、自治体からも入札指名停止（1ヶ月から1年間）を受けておりますが、当社は官公庁等の入札に直接応札することはなく、代理店で入札を行っており、売上に与える影響額は軽微であると予想しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、販売部門の集約及び充実並びに生産設備の増強などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2億51百万であり、事業部門の種類別設備投資について主要なものを示すと、次のとおりであります。

(1) 販売部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、オフィスデザインサービスを充実させるためのソフトウェア開発に1億13百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 生産部門

当連結会計年度の主要な設備投資は、オフィス家具の塗装設備等に32百万円、そして新商品の金型等に35百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度において、遊休資産の売却があり下記のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却時期
				土地 (面積㎡)	
株式会社 サンライテック	平野事業部 (大阪市平野区)	遊休	—	786 (5,649)	平成21年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ライオン新宿本社ビル (東京都中野区)	販売部門及び 管理部門	ショールーム 事務所	470	7	397 (634)	32	908	153 (4)
ライオン東大阪ビル (大阪府東大阪市)	販売部門及び 管理部門	事務所	151	—	1,615 (4,953)	2	1,769	85 (2)
大利根センター (埼玉県加須市)	物流部門	物流倉庫	515	1	972 (28,070)	2	1,492	31 (37)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 2 従業員数のうち、物流部門については、国内子会社の従業員数を含めて記載しております。
 3 上記のほか、主な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
日本橋オフィス	販売部門	建物	58	賃借
その他事業所	販売部門	建物	50	賃借
ライオン新宿本社 ビルほか	販売部門 管理部門	電子計算機他	57	リース
ライオン新宿本社 ビルほか	販売部門 管理部門	車両運搬具 127台	29	リース

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)サンライテック	本社工場 (兵庫県相生市)	生産部門	会議テーブル等 生産設備	191	114	270 (26,358)	15	592	58 (2)
ライオンファイル(株)	富士工場 (静岡県裾野市)	生産部門	ファイル 生産設備	68	65	47 (1,475)	3	185	25 (27)

- (注) 1 従業員数の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 2 (株)サンライテックの土地の内140百万円(9,458㎡)は、提出会社が所有しているものであります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	事務所	—	0	—	—	0	6 (—)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、嘱託と臨時従業員数であり、年間の平均人員で記載しております。
 2 上記のほか、主なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	土地の面積 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	摘要
LION OFFICE PRODUCTS, INC.	本社 (米国カリフォルニア州)	販売部門	土地、建物	3,092	4	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,900,000	29,900,000	非上場・非登録	単元株式数は 1,000株であります。
計	29,900,000	29,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年5月28日 (注)	12,000,000	29,900,000	522	2,677	522	2,138

(注) 割当先を株式会社大塚商会とした第三者割当増資を実施し、平成20年5月28日に新株式を発行し、発行済み株式総数が12,000,000株、資本金が5億22百万円及び資本準備金が5億22百万円増加しております。

(発行価格87円 資本組入額43.50円)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	11	—	120	—	—	732	863	—
所有株式数 (単元)	—	2,652	—	15,266	—	—	11,751	29,669	231,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.9	—	51.5	—	—	39.6	100	—

(注) 自己株式22,175株は「個人その他」に22単元、単元未満株式の状況に175株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋二丁目18 - 4	12,000	40.13
有限会社福井文財堂	大阪府東大阪市長田中3丁目5 - 44	1,327	4.43
福 井 資	兵庫県西宮市津門西口町	1,042	3.48
福 井 靖	千葉県船橋市飯山満町	1,002	3.35
ライオン事務器社員持株会	東京都中野区東中野2丁目6 - 11	992	3.32
福 井 務	兵庫県西宮市苦楽園	915	3.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	844	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 - 2	390	1.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6	332	1.11
寺 西 八	大阪府東大阪市豊浦町	319	1.06
計	—	19,166	64.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,647,000	29,647	—
単元未満株式	普通株式 231,000	—	—
発行済株式総数	29,900,000	—	—
総株主の議決権	—	29,647	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライオン事務器	大阪府東大阪市長田中 3丁目5番44号	22,000	—	22,000	0.07
計	—	22,000	—	22,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(-)	—	—	—	—
保有自己株式数	22,175	—	22,175	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

提出会社株式は、非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 執行役員	経営戦略本部長	桑 原 能 章	昭和30年 1 月10日	昭和53年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 6 月 平成16年10月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年10月	当社入社 東京本店長 執行役員(現任) 取締役就任 営業本部長 常務取締役就任 マーケティング本部長 代表取締役社長就任(現任) 経営戦略本部長(現任)	(注) 6	70
代表取締役副社長 執行役員	商品本部長	磯 田 國 範	昭和18年12月 8 日	昭和42年 4 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 4 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成21年10月	当社入社 取締役就任 執行役員(現任) 管理本部長 常務取締役就任 代表取締役副社長就任(現任) 商品本部長(現任)	(注) 6	101
取締役 執行役員	管理本部長 総務部長	桜 井 充	昭和29年 9 月 5 日	昭和52年 4 月 平成14年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成22年 6 月	当社入社 多摩店長 総務部長(現任) 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 管理本部長(現任)	(注) 6	43
取締役 執行役員	営業本部長 兼特販事業部長	妹 尾 順 三	昭和21年 3 月16日	昭和43年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 6 月 平成20年 6 月 平成21年10月	当社入社 法人営業部長 特販事業部長(現任) 執行役員就任(現任) 取締役就任(現任) 営業本部長(現任)	(注) 6	13
取締役 執行役員	営業副本部長 T M事業部長	小 山 隆 夫	昭和23年11月30日	昭和46年 3 月 平成19年 3 月 平成20年 6 月 平成21年10月	株式会社大塚商会入社 同社執行役員 株式会社大塚商会より当社へ出向 当社ビジネスサポート事業部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員(現任) 営業副本部長(現任) T M事業部長(現任)	(注) 6	20
取締役 執行役員	経営戦略 副本部長	清 野 宏	昭和34年10月19日	昭和58年 4 月 平成22年 2 月 平成22年 6 月	株式会社みずほ銀行入行 株式会社みずほ銀行より当社へ出向 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 営業戦略副本部長(現任)	(注) 6	一

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 非常勤	—	高 橋 俊 泰	昭和25年11月7日	昭和48年3月 平成12年7月 平成14年3月 平成15年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成22年3月	株式会社大塚商会入社 同社MRO事業部長 同社取締役就任 同社取締役兼上席執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社取締役就任(現任) 同社取締役兼上席常務執行役員 (現任)	(注)6	—
監査役 常勤	—	福 井 資	昭和28年9月7日	昭和54年3月 昭和61年8月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年8月 平成15年6月	当社入社 取締役就任 代表取締役社長就任 取締役会長就任 取締役退任 監査役就任(現任)	(注)7	1,042
監査役 非常勤	—	久 堀 好 之	昭和29年1月18日	平成2年2月 平成2年5月 平成5年4月 平成15年6月	公認会計士登録 税理士登録 久堀公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)7	3
監査役 非常勤	—	米 田 秀 実	昭和31年12月24日	昭和60年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同大 阪事務所入所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
監査役 非常勤	—	若 松 康 博	昭和24年10月8日	昭和60年4月 平成10年3月 平成15年7月 平成20年3月 平成20年6月	株式会社大塚商会入社 同社経理部長 同社執行役員 同社取締役兼上席執行役員 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)8	—
							1,293

- (注) 1 取締役 高橋俊泰は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 久堀好之、監査役 米田秀実、及び監査役 若松康博は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の13名で構成されております。経営戦略本部長桑原能章(取締役兼任)、商品本部長磯田國範(取締役兼任)、管理本部長兼総務部長桜井充(取締役兼任)、営業本部長兼特販事業部長妹尾順三(取締役兼任)、営業副本部長兼TM事業部長小山隆夫(取締役兼任)、経営戦略副本部長清野宏(取締役兼任)、経営企画部長橋爪正生、ナビリオン事業部長島徹、営業本部第1営業部長兼東京本店長堀泰幸、経営戦略副本部長兼営業企画部長村田彰、情報システム部長津川典亮、商品副本部長兼物流管理部長兼商品開発部長西田義春、営業本部第2営業部長兼西日本営業部長鎌田龍雄
- 4 取締役会長福井靖氏は、平成22年6月24日付で退任いたしました。
- 5 取締役木幡晃氏は、平成21年12月31日付けで退任いたしました。
- 6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的考え方

当社グループは、経営理念である「常に新しい事務機器・事務システムを提供し、事務の合理化と効率向上に資し、企業の繁栄と社会の福祉に貢献できること」を追求するために、経営体制の機能を経営管理・計画構築及び管理・業務執行の3つと考え、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制及びグループ体制を構築しております。

提出会社におきましては執行役員制度を採用し、経営方針に基づいた業務の執行を執行役員が担っております。執行役員は会社法上の取締役ではなく、取締役会より選任され、取締役会から委任された重要な業務を執行し、全社的な経営戦略を遂行することを重要な役割としております。

取締役は執行役員を含む業務執行の経営管理機能の役割と位置づけております。

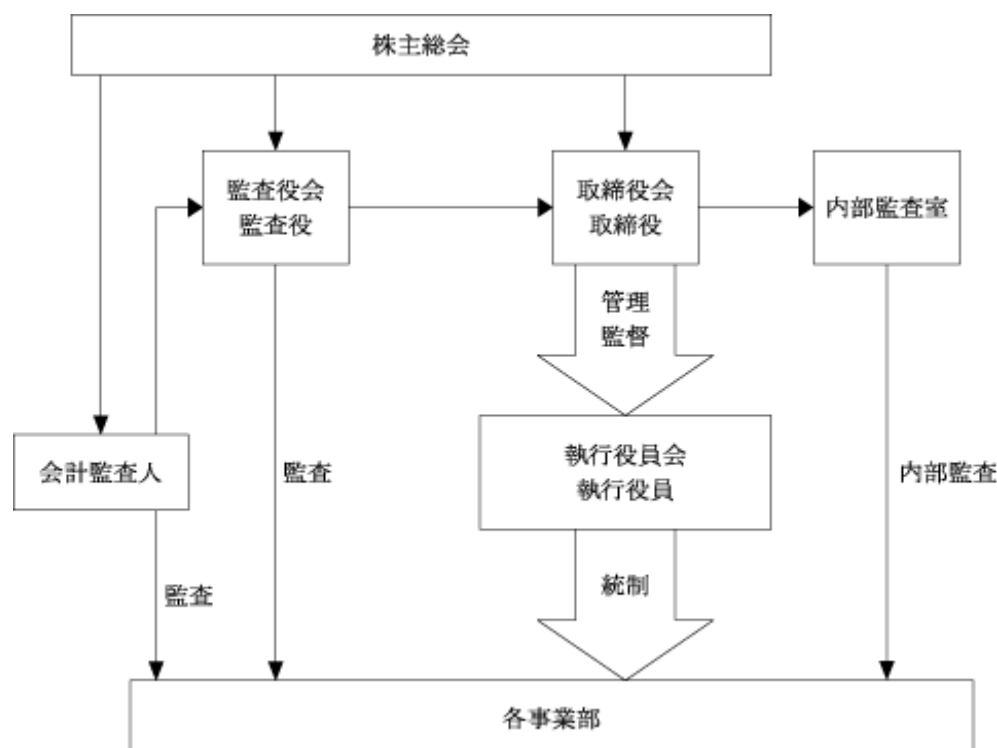
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

「取締役会」は平成22年3月末現在、取締役7名で構成され、業務執行等の管理・監督と会社法及び定款に定められた重要事項の議事と決定を行っております。当社は監査役制度を採用しております。監査役4名のうち3名は社外監査役であり、「監査役会」において監査の方針等を協議決定し、取締役会に出席して監査上の意見を述べ監査機能を強化しております。提出日現在においては、取締役7名（うち社外取締役1名）並びに監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。なお、社外取締役及び社外監査役は、提出会社との間に、特別な人的関係、資本的関係または取引関係等の重要な利害関係を有しておりません。

提出会社においては月1回の「執行役員会」を開催し、経営戦略に関する重要事項を協議決定しております。この「執行役員会」には、必要に応じ業務部門を代表する責任者を参加させ、業務執行の全般的統制を行っております。

グループ全体に係る事項については、必要に応じてグループ会議を招集し協議決定しております。提出会社である親会社は、各子会社へ関係の強い提出会社の部門より取締役を派遣し、各子会社の取締役会において経営課題の意思決定に関与し統制しております。



b 内部統制システムの整備の状況

提出会社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任及び企業理論を果たすため、総務部が主管部署となり、文書等管理規定に基づき、管理運用を行っております。

c 内部監査及び監査役監査の状況

提出会社においては、社長直轄の内部監査室（人員構成 1 名）を設置し、監査計画に基づく内部監査と社長勅命による内部監査を実施しております。

監査役は、毎期監査計画書を策定し、取締役の職務執行状況及び会計監査を実施しております。

d 監査役監査及び会計監査の状況

会計監査人については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米沢顕及び羽津隆弘であり、あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他 5 名であります。

e 社外取締役との関係

社外取締役である高橋俊泰は、当社との資本業務提携先であり大株主である株式会社大塚商会の取締役であり、独立した立場で、当社の代表取締役を中心とした業務執行機関への監督機能を強化する役割を果たしております。

f 社外監査役との関係

社外監査役である久堀好之は、公認会計士及び税理士の資格を有し、提出会社の取締役会及び監査役会の全回に出席し、主に公認会計士及び税理士の立場から、議案・審議等につき必要な発言を行っております。また、社外監査役である米田秀実は、弁護士の資格を有し、提出会社の取締役会及びコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。社外監査役である若松康博は、当社との資本業務提携先であり大株主である株式会社大塚商会の取締役であり、独立した立場で、専門的経験から、当社の取締役会及び監査役会に出席し、議案・審議等につき必要な発言を行っております。

g リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、総務部・内部監査室が統括部門として管理・運用を行っております。各部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各部門長は、定期的にリスク管理の状況を報告しております。

個人情報保護管理については、ISO15001に準拠した個人情報保護管理システム及び体制を構築し、管理・運用して、平成18年9月8日に「プライバシーマーク」を取得しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬（使用人部分の給与は除く） (うち社外取締役を支払った報酬)	49百万円 (一百万円)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役を支払った報酬)	16百万円 (6百万円)
計	66百万円

（注）上記報酬額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額 5 百万円（取締役 4 百万円、監査役 1 百万円）を含んでおります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年 9 月30日を基準日として、毎年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18	—	18	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18	—	18	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について、特に定められたものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を保つための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種民間団体の主催する経理実務セミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,712	3 2,878
受取手形及び売掛金	7,818	9,154
リース投資資産	12	235
たな卸資産	6 2,848	6 2,387
繰延税金資産	3	2
その他	225	248
貸倒引当金	52	76
流動資産合計	14,568	14,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 6,663	3 6,676
減価償却累計額	4,934	5,058
建物及び構築物（純額）	1,729	1,617
機械装置及び運搬具	2,701	2,711
減価償却累計額	2,478	2,513
機械装置及び運搬具（純額）	223	198
土地	3, 5 6,536	3, 5 5,701
リース資産	-	28
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	24
その他	1,830	1,857
減価償却累計額	1,691	1,745
その他（純額）	139	112
有形固定資産合計	8,629	7,653
無形固定資産		
リース資産	466	379
その他	180	238
無形固定資産合計	646	618
投資その他の資産		
投資有価証券	3 128	132
長期貸付金	2	-
その他	944	897
貸倒引当金	279	277
投資その他の資産合計	795	753
固定資産合計	10,071	9,025
資産合計	24,640	23,855

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,004	9,767
短期借入金	3 1,896	3 1,499
1年内返済予定の長期借入金	3 1,115	3 1,305
1年内償還予定の社債	183	91
リース債務	108	167
未払金	668	951
未払法人税等	27	30
繰延税金負債	5	4
賞与引当金	50	14
その他	209	130
流動負債合計	13,269	13,964
固定負債		
社債	91	-
長期借入金	3 2,972	3 2,073
リース債務	394	482
長期未払金	453	-
繰延税金負債	111	112
再評価に係る繰延税金負債	5 897	5 897
退職給付引当金	950	956
役員退職慰労引当金	98	112
負ののれん	0	-
その他	259	629
固定負債合計	6,229	5,265
負債合計	19,499	19,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	2,138	2,138
利益剰余金	490	1,018
自己株式	3	3
株主資本合計	4,322	3,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	24
土地再評価差額金	5 796	5 796
為替換算調整勘定	68	55
評価・換算差額等合計	746	765
少数株主持分	71	66
純資産合計	5,140	4,625
負債純資産合計	24,640	23,855

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,617	28,983
売上原価	² 23,772	² 23,150
売上総利益	6,844	5,833
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 7,170	^{1, 2} 5,796
営業利益又は営業損失 ()	325	37
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	5	4
仕入割引	-	17
受取地代家賃	78	88
保険解約返戻金	34	-
その他	34	38
営業外収益合計	164	155
営業外費用		
支払利息	113	108
売上割引	39	32
保証債務費用	1	1
手形売却損	25	20
不動産賃貸原価	34	34
支払手数料	110	-
その他	45	45
営業外費用合計	370	243
経常損失 ()	531	50
特別利益		
固定資産売却益	³ 1	-
投資有価証券売却益	52	1
賞与引当金戻入額	-	12
特別利益合計	54	13
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 23	⁴ 2
固定資産売却損	⁵ 3	⁵ 217
貸倒引当金繰入額	90	52
退職給付制度終了損	751	-
退職特別加算金	76	-
投資有価証券評価損	13	4
役員退職慰労金	35	16
事務所移転費用	80	-
事業構造改善費用	-	⁸ 72
課徴金	-	64
減損損失	⁶ 0	⁶ 48
その他	⁷ 81	-
特別損失合計	1,156	479
税金等調整前当期純損失 ()	1,633	516

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	38	21
法人税等調整額	119	3
法人税等合計	157	17
少数株主損失（ ）	10	5
当期純損失（ ）	1,780	528

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,155	2,677
当期変動額		
新株の発行	522	-
当期変動額合計	522	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
前期末残高	1,616	2,138
当期変動額		
新株の発行	522	-
当期変動額合計	522	-
当期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
前期末残高	1,352	490
当期変動額		
剰余金の配当	53	-
当期純損失（ ）	1,780	528
連結範囲の変動	3	-
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	1,842	528
当期末残高	490	1,018
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	5,120	4,322
当期変動額		
新株の発行	1,044	-
剰余金の配当	53	-
当期純損失（ ）	1,780	528
連結範囲の変動	3	-
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	798	528
当期末残高	4,322	3,793

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	5
当期変動額合計	47	5
当期末残高	18	24
土地再評価差額金		
前期末残高	791	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	796	796
為替換算調整勘定		
前期末残高	25	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	12
当期変動額合計	42	12
当期末残高	68	55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	832	746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	18
当期変動額合計	85	18
当期末残高	746	765
少数株主持分		
前期末残高	83	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	5
当期変動額合計	12	5
当期末残高	71	66

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,036	5,140
当期変動額		
新株の発行	1,044	-
剰余金の配当	53	-
当期純損失（ ）	1,780	528
連結範囲の変動	3	-
土地再評価差額金の取崩	5	-
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	13
当期変動額合計	895	515
当期末残高	5,140	4,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	1,633	516
減価償却費	346	435
減損損失	0	48
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	127	21
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	57	36
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	217	5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	18	14
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	113	108
支払手数料	110	-
固定資産売却損益（ は益 ）	1	217
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,881	1,334
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	94	462
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	110	11
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,987	762
長期未払金の増減額（ は減少 ）	453	77
その他	151	294
小計	478	405
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	108	108
法人税等の支払額	115	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	685	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23	15
定期預金の払戻による収入	43	142
固定資産の取得による支出	293	251
固定資産の売却による収入	4	490
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	81	2
短期貸付金の純増減額（ は増加 ）	0	-
長期貸付けによる支出	7	9
長期貸付金の回収による収入	15	4
その他	84	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	389

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	618	396
長期借入れによる収入	2,536	495
長期借入金の返済による支出	944	1,203
社債の償還による支出	208	183
株式の発行による収入	1,044	-
財務活動としての資金調達による支出	104	-
リース債務の返済による支出	35	106
配当金の支払額	53	-
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,614	1,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	791	707
現金及び現金同等物の期首残高	2,494	3,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,293	2,585

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来、株式会社マキシネットは連結の範囲に含めておりませんでした。重要性が増したため、及び、その他1社を設立したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社名 _____	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から連結子会社同士の合併により連結子会社が1社減少しております。 (2) 非連結子会社名 _____
2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 _____	2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社 _____
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、LION OFFICE PRODUCTS, INC.、福獅事務機器股? 有限公司、福獅? 公用品貿易有限公司及び株式会社マキシネットの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については従来耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年 3 月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,303百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年 4 月 1 日付で適格退職年金及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたします。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しており、この結果、特別損失(退職給付制度終了損)を751百万円計上しております。 役員退職慰労引当金 提出会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(210百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)」を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左 (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引により為替変動リスクのヘッジを行った場合については、振当処理を行っております。さらに、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ及びフロアー含む)を、ヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 原則として、先物為替取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) 連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) 連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	——

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
——	(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度 6 百万円)は、金額的重要性を勘案し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度375百万円)は、金額的重要性を勘案し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
1 受取手形割引高 669百万円 2 受取手形裏書譲渡高 2百万円 3 担保に供している資産 短期借入金1,387百万円、1年内返済予定の長期借入金1,024百万円及び長期借入金2,844百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 154百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,660 " (") 土地 6,357 " (") 投資有価証券 49 " (") 計 8,220百万円 (帳簿価額)	1 受取手形割引高 767百万円 2 ———— 3 担保に供している資産 短期借入金1,282百万円、1年内返済予定の長期借入金1,237百万円及び長期借入金1,979百万円の担保として供しているものは次のとおりであります。 現金及び預金 199百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,543 " (") 土地 5,425 " (") 計 7,167百万円 (帳簿価額)								
4 保証債務 リース契約に基づくリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社東商店</td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社東商店	5	4 保証債務 リース契約に基づくリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社東商店</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	株式会社東商店	0
保証先	金額 (百万円)								
株式会社東商店	5								
保証先	金額 (百万円)								
株式会社東商店	0								
5 提出会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,775百万円	5 提出会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,863百万円								
6 たな卸資産 商品及び製品 2,325百万円 仕掛品 127 " 原材料及び貯蔵品 395 "	6 たな卸資産 商品及び製品 1,887百万円 仕掛品 150 " 原材料及び貯蔵品 348 "								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>物流費</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr> <td>役員従業員給料手当</td><td>2,273 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>36 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>71 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>498 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18 "</td></tr> </table> 2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 30百万円 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>6 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23百万円</td></tr> </table> 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	物流費	1,424百万円	役員従業員給料手当	2,273 "	賞与引当金繰入額	36 "	貸倒引当金繰入額	71 "	退職給付費用	498 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	建物及び構築物	0百万円	その他	1 "	計	1百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	6 "	その他	8 "	計	23百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	計	3百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>物流費</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr> <td>役員従業員給料手当</td><td>1,885 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>29 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>182 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9 "</td></tr> </table> 2 売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費 6百万円 3 ——— 4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table> 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>217百万円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>217百万円</td></tr> </table>	物流費	1,280百万円	役員従業員給料手当	1,885 "	賞与引当金繰入額	8 "	貸倒引当金繰入額	29 "	退職給付費用	182 "	役員退職慰労引当金繰入額	9 "	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0 "	その他	1 "	計	2百万円	土地	217百万円	機械装置及び運搬具	0 "	計	217百万円
物流費	1,424百万円																																																								
役員従業員給料手当	2,273 "																																																								
賞与引当金繰入額	36 "																																																								
貸倒引当金繰入額	71 "																																																								
退職給付費用	498 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
その他	1 "																																																								
計	1百万円																																																								
建物及び構築物	7百万円																																																								
機械装置及び運搬具	6 "																																																								
その他	8 "																																																								
計	23百万円																																																								
機械装置及び運搬具	3百万円																																																								
計	3百万円																																																								
物流費	1,280百万円																																																								
役員従業員給料手当	1,885 "																																																								
賞与引当金繰入額	8 "																																																								
貸倒引当金繰入額	29 "																																																								
退職給付費用	182 "																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9 "																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0 "																																																								
その他	1 "																																																								
計	2百万円																																																								
土地	217百万円																																																								
機械装置及び運搬具	0 "																																																								
計	217百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																					
6 減損損失 当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングしております。 また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(0 百万円)として特別損失に計上しました。 その対象資産は、土地であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額等を合理的に調整した価額を、その他の資産については、残存価額（取得価額の 5 % ）を使用してあります。 当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡県裾野市</td><td>遊休（福利厚生施設）</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県那須市</td><td>遊休（物流用地）</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	静岡県裾野市	遊休（福利厚生施設）	土地	栃木県那須市	遊休（物流用地）	土地	6 減損損失 当社グループは、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングしております。 また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。 当連結会計年度は、提出会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失(48 百万円)として特別損失に計上しました。 その対象資産は、土地であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。 当連結会計年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>兵庫県相生市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡県朝倉市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県那須市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	兵庫県相生市	遊休	土地	福岡県朝倉市	遊休	土地	栃木県那須市	遊休	土地
場所	用途	種類																				
静岡県裾野市	遊休（福利厚生施設）	土地																				
栃木県那須市	遊休（物流用地）	土地																				
場所	用途	種類																				
兵庫県相生市	遊休	土地																				
福岡県朝倉市	遊休	土地																				
栃木県那須市	遊休	土地																				
7 特別損失におけるその他の主要な内訳は、たな卸資産廃棄損60百万円であります。 8 _____	7 _____ 8 事業構造改善費用は、当社グループの事業構造改革計画の実行に伴い、当社グループにおいて発生した費用であります。その主な内訳は、従前の事業構造の分析と見直しに係る費用及びその改善費用（退職特別加算金、事業所移転・閉鎖費用等）であります。																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,900,000	12,000,000	—	29,900,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式会社大塚商会への新株式発行による増加 12,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,800	375	—	22,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 375株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	53	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,900,000	—	—	29,900,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,175	—	—	22,175

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日)
現金及び預金勘定 3,712百万円	現金及び預金勘定 2,878百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 418 "	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 292 "
現金及び現金同等物 3,293百万円	現金及び現金同等物 2,585百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			
(1) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	55	37	18	機械装置 及び運搬具	55	45	10
有形固定資産 その他	41	31	10	有形固定資産 その他	19	15	4
無形固定資産	138	70	67	無形固定資産	108	67	41
合計	236	139	96	合計	183	127	56
未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 41百万円 1 年超 60 " 合計 101百万円				未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 30百万円 1 年超 30 " 合計 60百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 147百万円 減価償却費相当額 134 " 支払利息相当額 6 "				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 40 " 支払利息相当額 3 "			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1 年以内 4百万円 1 年超 2 " 合計 6百万円				(2) オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1 年以内 2百万円 1 年超 - " 合計 2百万円			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)				
(3) 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で 貸借対照表に計上している額 リース債権及びリース投資資産 <table border="1" data-bbox="194 327 730 448"> <tr> <th data-bbox="194 327 552 387"></th><th data-bbox="552 327 730 387">リース投資資産 (百万円)</th></tr> <tr> <td data-bbox="194 387 552 448">流動資産</td><td data-bbox="552 387 730 448">12</td></tr> </table> リース債務 流動負債 2百万円 固定負債 9 "		リース投資資産 (百万円)	流動資産	12	
	リース投資資産 (百万円)				
流動資産	12				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に製造販売事業を行うための設備投資計画及び事業計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本業務提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、連結子会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務の一部に対して先物為替予約を行っております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に主要設備並びに運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、その一部にデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と経営企画部とが連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、輸出及び輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権及び債務に対する先物為替予約を利用し、ヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、前者の資金を効率よく集中し、手許流動性を可能な限り厚く維持することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち58.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,878	2,878	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,154	9,154	—
(3) 投資有価証券	97	97	—
資産計	12,129	12,129	—
(4) 支払手形及び買掛金	9,767	9,767	—
(5) 短期借入金	1,499	1,499	—
(6) 1年内償還予定の社債	91	91	—
(7) 未払金	951	951	—
(8) 長期借入金()	3,379	3,382	3
負債計	15,690	15,693	3
(9) デリバティブ取引	—	—	—

() 1年内返済予定の長期借入金も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6) 1年内償還予定の社債、並びに(7)未払金

支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の社債、並びに未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(9)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同時の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(8)参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,878	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,154	—	—	—
合計	12,164	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,305	823	734	379	73	64

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	47	82	34
その他	—	—	—
小計	47	82	34
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6	3	2
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6	3	2
合計	53	86	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	81	52	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	81	52	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	41

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92	48	44
その他	—	—	—
小計	92	48	44
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	6	2
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4	6	2
合計	97	55	41

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	1	0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2	1	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成22年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	35

4 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について4百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っているほか、借入金に係る金利変動のリスクを軽減するために、金利関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引により為替変動リスクのヘッジを行った場合については、振当処理を行っております。さらに、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ及びフロアー含む)を、ヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 原則として、先物為替取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、原則として、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、金利変動のリスクに晒されている借入金の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連におけるデリバティブ取引については、権限を移譲された範囲において、海外事業部で実行及び管理を行っております。また、金利関連におけるデリバティブ取引については、稟議による社長の承認の下で、財務部で実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、うち提出会社及び国内連結子会社4社については、適格退職年金制度を採用しております。

また、提出会社及び国内連結子会社のうち3社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。

なお、提出会社は、平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	東京トラック事業厚生年金基金	関西文紙事務器厚生年金基金
年金資産の額	80,138 百万円	45,621 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	92,335 百万円	60,750 百万円
差引額	12,197 百万円	15,128 百万円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在)

東京トラック事業厚生年金基金	関西文紙事務器厚生年金基金
0.34 %	6.15 %

(3)補足説明

東京トラック事業厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,199百万円等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

関西文紙事務器厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,701百万円及び繰越不足金6,427百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	1,079百万円
ロ 年金資産	39百万円
ハ 退職年金信託資産	—百万円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	1,040百万円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	94百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	—百万円
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—百万円
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト)	946百万円
リ 前払年金費用	4百万円
ヌ 退職給付引当金(チ - リ)	950百万円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	611百万円
年金資産の減少	190百万円
会計基準変更時差異の未処理額	437百万円
未認識数理計算上の差異	453百万円
未認識過去勤務債務	280百万円
	751百万円

また、確定拠出年金制度への資産移管額は708百万円であり7年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移管額517百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

3 上記の金額は平成21年4月1日付の制度移行後のものです。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	119百万円
ロ 利息費用	50百万円
ハ 期待運用収益	14百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理	72百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理	58百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理	70百万円
ト 複数事業主制度の厚生年金基金掛金	159百万円
チ 当期に支払った割増退職金	3百万円
リ 簡便法による費用処理額	47百万円
ヌ 退職給付費用	567百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、うち提出会社及び国内連結子会社4社については、適格退職年金制度を採用しております。

また、提出会社及び国内連結子会社のうち3社は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。

なお、提出会社は、平成21年4月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

	東京トラック事業厚生年金基金	関西文紙事務器厚生年金基金
年金資産の額	63,196 百万円	33,207 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	91,433 百万円	60,464 百万円
差引額	28,237 百万円	27,257 百万円

(2)制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成22年3月31日現在）

東京トラック事業厚生年金基金	関西文紙事務器厚生年金基金
0.35 %	5.66 %

(3) 補足説明

東京トラック事業厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,619百万円等であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

関西文紙事務器厚生年金基金に係る(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929百万円及び繰越不足金19,327百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	1,027百万円
ロ 年金資産	41百万円
ハ 退職年金信託資産	—百万円
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	985百万円
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	78百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	35百万円
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—百万円
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト)	942百万円
リ 前払年金費用	13百万円
ヌ 退職給付引当金(チ - リ)	956百万円

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用	41百万円
ロ 利息費用	17百万円
ハ 期待運用収益	—百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理	15百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理	—百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理	—百万円
ト 確定拠出年金掛金	36百万円
チ 複数事業主制度の厚生年金基金掛金	115百万円
リ 当期に支払った割増退職金	10百万円
ヌ 来期に支払予定の割増退職金	18百万円
ル 簡便法による費用処理額	17百万円
ヲ 退職給付費用	272百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>387百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>210 "</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>605 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>452 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,656百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,652 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13 "</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td><td>897 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>17 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,014百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1,010 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	387百万円	長期未払金	210 "	繰越欠損金	605 "	その他	452 "	繰延税金資産小計	1,656百万円	評価性引当額	1,652 "	繰延税金資産合計	4百万円	建物圧縮積立金	85百万円	その他有価証券評価差額金	13 "	土地再評価差額金	897 "	その他	17 "	繰延税金負債合計	1,014百万円	繰延税金負債の純額	1,010 "	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>382百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>178 "</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>922 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>443 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,927百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,924 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>17 "</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td><td>897 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>19 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,014百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>1,012 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	382百万円	長期未払金	178 "	繰越欠損金	922 "	その他	443 "	繰延税金資産小計	1,927百万円	評価性引当額	1,924 "	繰延税金資産合計	2百万円	建物圧縮積立金	80百万円	その他有価証券評価差額金	17 "	土地再評価差額金	897 "	その他	19 "	繰延税金負債合計	1,014百万円	繰延税金負債の純額	1,012 "
退職給付引当金	387百万円																																																				
長期未払金	210 "																																																				
繰越欠損金	605 "																																																				
その他	452 "																																																				
繰延税金資産小計	1,656百万円																																																				
評価性引当額	1,652 "																																																				
繰延税金資産合計	4百万円																																																				
建物圧縮積立金	85百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	13 "																																																				
土地再評価差額金	897 "																																																				
その他	17 "																																																				
繰延税金負債合計	1,014百万円																																																				
繰延税金負債の純額	1,010 "																																																				
退職給付引当金	382百万円																																																				
長期未払金	178 "																																																				
繰越欠損金	922 "																																																				
その他	443 "																																																				
繰延税金資産小計	1,927百万円																																																				
評価性引当額	1,924 "																																																				
繰延税金資産合計	2百万円																																																				
建物圧縮積立金	80百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	17 "																																																				
土地再評価差額金	897 "																																																				
その他	19 "																																																				
繰延税金負債合計	1,014百万円																																																				
繰延税金負債の純額	1,012 "																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。																																																				

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県八潮市その他の地域において、賃貸用の倉庫及び工場用不動産を所有しております。

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,522	67	2,454	2,067

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(48百万円)であります。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
88	34	53	53

- (注) 1 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。
 2 その他のうち、減損損失48百万円は特別損失に、遊休資産に係る費用(租税公課)は営業外費用のその他に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の製造販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類別セグメント情報は、商品の種類、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の製造販売を行っているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有)直接40.16	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2) 仕入(注2) 増資の引受(注3)	395 726 1,044	売掛金 買掛金 -	154 403 -

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 一般の取引条件と同様に決定しております。

3 提出会社の行った第三者割当増資を、1株につき87円で引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	(株)大塚商会	東京都千代田区	10,374	情報・通信業	(被所有)直接40.16	商品の販売及び仕入 役員の兼任	販売(注2)	1,085	売掛金	389
							仕入(注2)	2,918	買掛金	1,552
							物流取引	201	未払金	410
							コンサルティング	35		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	169.67円	1 株当たり純資産額	152.59円
1 株当たり当期純損失金額	63.52円	1 株当たり当期純損失金額	17.70円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	5,140	4,625
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,069	4,559
差額の主な内容(百万円) 少数株主持分	71	66
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 1 株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,780	528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,780	528
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,031	29,877

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ライオン事務器	第7回無担保社債	平成17年 6月20日	202	67 (67)	0.65	無担保社債	平成22年 6月18日
(株)ライオン事務器	第8回無担保社債	平成17年 9月30日	72	24 (24)	0.80	無担保社債	平成22年 9月30日
合計	-	-	274	91 (91)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
91	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,896	1,499	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,115	1,305	2.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	108	167	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,972	2,073	2.3	平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	394	482	—	平成28年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,487	5,529	—	—

(注) 1 平均利率は、連結会計年度末における借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 返済期限は、長期借入金の最終返済期日を記載しております。

4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	823	734	379	73
リース債務	167	167	128	18

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583	¹ 2,056
受取手形	² 1,262	² 831
売掛金	² 6,354	² 8,064
リース投資資産	12	235
商品及び製品	1,813	1,308
原材料及び貯蔵品	36	20
前渡金	-	2
前払費用	73	72
短期貸付金	² 351	² 213
未収入金	77	69
その他	48	43
貸倒引当金	52	75
流動資産合計	12,559	12,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,846	¹ 4,851
減価償却累計額	3,437	3,527
建物（純額）	1,409	1,324
構築物	318	318
減価償却累計額	283	288
構築物（純額）	35	30
機械及び装置	177	180
減価償却累計額	167	170
機械及び装置（純額）	9	9
工具、器具及び備品	872	904
減価償却累計額	786	847
工具、器具及び備品（純額）	85	57
土地	^{1, 5} 5,482	^{1, 5} 5,433
リース資産	-	45
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	40
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	7,023	6,896
無形固定資産		
商標権	5	4
実用新案権	4	4
ソフトウェア	95	164
リース資産	496	403
電話加入権	22	22
その他	2	1
無形固定資産合計	626	602

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 106	105
関係会社株式	330	650
出資金	37	37
関係会社出資金	16	16
従業員に対する長期貸付金	1	5
関係会社長期貸付金	455	136
破産更生債権等	273	262
長期前払費用	82	62
敷金	84	77
差入保証金	265	235
その他	51	52
貸倒引当金	277	273
投資その他の資産合計	1,426	1,369
固定資産合計	9,075	8,867
資産合計	21,635	21,708
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 4,115	2 3,580
買掛金	2 5,152	2 6,225
短期借入金	1 300	1 300
1年内返済予定の長期借入金	1 734	1 1,010
1年内償還予定の社債	183	91
リース債務	114	177
未払金	2 720	2 888
未払費用	7	5
未払法人税等	25	28
未払消費税等	-	47
前受金	91	90
預り金	28	25
賞与引当金	39	-
その他	4	5
流動負債合計	11,515	12,477

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
固定負債		
社債	91	-
長期借入金	¹ 2,083	¹ 1,461
リース債務	418	514
長期未払金	453	375
繰延税金負債	97	94
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 868	⁵ 868
退職給付引当金	879	901
役員退職慰労引当金	98	107
長期預り保証金	139	149
その他	118	103
固定負債合計	5,249	4,577
負債合計	16,765	17,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金	2,138	2,138
資本剰余金合計	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	125	117
別途積立金	100	100
繰越利益剰余金	933	1,144
利益剰余金合計	507	726
自己株式	3	3
株主資本合計	4,304	4,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	20
土地再評価差額金	⁵ 548	⁵ 548
評価・換算差額等合計	565	568
純資産合計	4,870	4,654
負債純資産合計	21,635	21,708

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	29,809	27,954
売上原価		
商品期首たな卸高	1,702	1,813
当期商品仕入高	23,806	22,277
合計	25,508	24,090
他勘定振替高	2 28	2 12
商品期末たな卸高	1,813	1,308
売上原価合計	23,666	22,770
売上総利益	6,142	5,184
販売費及び一般管理費	1, 4 6,426	1, 4 5,161
営業利益又は営業損失 ()	284	22
営業外収益		
受取利息	3 16	3 14
受取配当金	17	5
仕入割引	-	17
受取地代家賃	3 107	3 107
その他	20	26
営業外収益合計	162	171
営業外費用		
支払利息	57	66
手形売却損	12	8
社債利息	2	1
売上割引	39	32
不動産賃貸原価	35	35
支払手数料	110	-
その他	44	35
営業外費用合計	301	179
経常利益又は経常損失 ()	423	14
特別利益		
投資有価証券売却益	52	1
賞与引当金戻入額	-	12
特別利益合計	52	13

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産処分損	-	0
事務所移転費用	5 29	-
事業構造改善費用	-	3, 7 63
課徴金	-	64
たな卸資産評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	90	52
投資有価証券評価損	13	4
退職給付制度終了損	751	-
退職特別加算金	76	-
関係会社株式評価損	187	-
減損損失	6 0	6 48
特別損失合計	1,152	235
税引前当期純損失（ ）	1,523	207
法人税、住民税及び事業税	25	17
法人税等調整額	85	5
法人税等合計	111	11
当期純損失（ ）	1,634	219

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,155	2,677
当期変動額		
新株の発行	522	-
当期変動額合計	522	-
当期末残高	2,677	2,677
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,616	2,138
当期変動額		
新株の発行	522	-
当期変動額合計	522	-
当期末残高	2,138	2,138
資本剰余金合計		
前期末残高	1,616	2,138
当期変動額		
新株の発行	522	-
当期変動額合計	522	-
当期末残高	2,138	2,138
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	132	125
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	125	117
別途積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100	100

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	752	933
当期変動額		
剰余金の配当	53	-
建物圧縮積立金の取崩	7	7
当期純損失（ ）	1,634	219
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	1,685	211
当期末残高	933	1,144
利益剰余金合計		
前期末残高	1,185	507
当期変動額		
剰余金の配当	53	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純損失（ ）	1,634	219
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	1,693	219
当期末残高	507	726
自己株式		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	4,954	4,304
当期変動額		
新株の発行	1,044	-
剰余金の配当	53	-
当期純損失（ ）	1,634	219
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	5	-
当期変動額合計	649	219
当期末残高	4,304	4,085

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	3
当期変動額合計	45	3
当期末残高	17	20
土地再評価差額金		
前期末残高	543	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	548	548
評価・換算差額等合計		
前期末残高	605	565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3
当期変動額合計	40	3
当期末残高	565	568
純資産合計		
前期末残高	5,559	4,870
当期変動額		
新株の発行	1,044	-
剰余金の配当	53	-
当期純損失（ ）	1,634	219
自己株式の取得	0	-
土地再評価差額金の取崩	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3
当期変動額合計	689	215
当期末残高	4,870	4,654

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。	3 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を12～15年としておりましたが、当事業年度より10～12年に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 工具、器具及び備品 2～20年

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,093百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付型の制度としての適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年4月1日付で適格退職年金及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたします。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、特別損失(退職給付制度終了損)を751百万円計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約取引により為替変動リスクのヘッジを行った場合については、振当処理を行っております。さらに、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理により借入金の支払利息に加減する処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては先物為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ及びフロアー含む)を、ヘッジ手段として用いております。 (3) ヘッジ方針 原則として、先物為替取引については、外貨建売掛金及び買掛金の成約高の範囲内で、また、金利スワップ取引及び金利オプション取引については、金利変動リスクに晒されている借入金の範囲内で行う方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。	---

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																		
1 担保に供している資産 短期借入金300百万円、1 年内返済予定の長期借入金728百万円、長期借入金2,039百万円、子会社の短期借入金50百万円、子会社の 1 年内返済予定の長期借入金161百万円及び子会社の長期借入金638百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,392百万円</td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,183 "</td><td>(")</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>49 "</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>6,624百万円</td><td>(帳簿価額)</td></tr></table> 2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>受取手形</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>277 "</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>349 "</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>641 "</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>611 "</td></tr><tr><td>未払金</td><td>326 "</td></tr></table> 3 次のとおり保証を行っております。 金融機関借入等に対する債務保証 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>株式会社サンライテック</td><td>821</td></tr><tr><td>株式会社東商店</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>826</td></tr></table> 4 受取手形の割引高は次のとおりであります。 610百万円	建物	1,392百万円	(帳簿価額)	土地	5,183 "	(")	投資有価証券	49 "	(")	計	6,624百万円	(帳簿価額)	受取手形	23百万円	売掛金	277 "	短期貸付金	349 "	支払手形	641 "	買掛金	611 "	未払金	326 "	保証先	金額(百万円)	株式会社サンライテック	821	株式会社東商店	5	合計	826	1 担保に供している資産 短期借入金300百万円、1 年内返済予定の長期借入金998百万円、長期借入金1,430百万円、子会社の短期借入金60百万円、子会社の 1 年内返済予定の長期借入金161百万円及び子会社の長期借入金476百万円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,307百万円</td><td>(帳簿価額)</td></tr><tr><td>土地</td><td>5,157 "</td><td>(")</td></tr><tr><td>預金</td><td>50 "</td><td>(")</td></tr><tr><td>計</td><td>6,515百万円</td><td>(帳簿価額)</td></tr></table> 2 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>受取手形</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>438 "</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>210 "</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>717 "</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>2,118 "</td></tr><tr><td>未払金</td><td>678 "</td></tr></table> 3 次のとおり保証を行っております。 金融機関借入等に対する債務保証 <table><tr><th>保証先</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>株式会社サンライテック</td><td>864</td></tr><tr><td>福井商事株式会社</td><td>10</td></tr><tr><td>株式会社東商店</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>874</td></tr></table> 4 受取手形の割引高は次のとおりであります。 674百万円	建物	1,307百万円	(帳簿価額)	土地	5,157 "	(")	預金	50 "	(")	計	6,515百万円	(帳簿価額)	受取手形	16百万円	売掛金	438 "	短期貸付金	210 "	支払手形	717 "	買掛金	2,118 "	未払金	678 "	保証先	金額(百万円)	株式会社サンライテック	864	福井商事株式会社	10	株式会社東商店	0	合計	874
建物	1,392百万円	(帳簿価額)																																																																	
土地	5,183 "	(")																																																																	
投資有価証券	49 "	(")																																																																	
計	6,624百万円	(帳簿価額)																																																																	
受取手形	23百万円																																																																		
売掛金	277 "																																																																		
短期貸付金	349 "																																																																		
支払手形	641 "																																																																		
買掛金	611 "																																																																		
未払金	326 "																																																																		
保証先	金額(百万円)																																																																		
株式会社サンライテック	821																																																																		
株式会社東商店	5																																																																		
合計	826																																																																		
建物	1,307百万円	(帳簿価額)																																																																	
土地	5,157 "	(")																																																																	
預金	50 "	(")																																																																	
計	6,515百万円	(帳簿価額)																																																																	
受取手形	16百万円																																																																		
売掛金	438 "																																																																		
短期貸付金	210 "																																																																		
支払手形	717 "																																																																		
買掛金	2,118 "																																																																		
未払金	678 "																																																																		
保証先	金額(百万円)																																																																		
株式会社サンライテック	864																																																																		
福井商事株式会社	10																																																																		
株式会社東商店	0																																																																		
合計	874																																																																		

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年 3 月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,775百万円	5 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成13年 3 月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 1,863百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
1 販売費に属する費用のおおよその割合は63.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造及び運搬費</td><td>1,528百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,601 "</td></tr> <tr> <td>保管料</td><td>519 "</td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>395 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>78 "</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>39 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>469 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>181 "</td></tr> </table>	荷造及び運搬費	1,528百万円	従業員給料手当	1,601 "	保管料	519 "	事務費	395 "	貸倒引当金繰入額	78 "	賞与引当金繰入額	39 "	退職給付費用	469 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	減価償却費	181 "	1 販売費に属する費用のおおよその割合は63.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造及び運搬費</td><td>1,293百万円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,372 "</td></tr> <tr> <td>保管料</td><td>328 "</td></tr> <tr> <td>事務費</td><td>263 "</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>26 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>167 "</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9 "</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>301 "</td></tr> </table>	荷造及び運搬費	1,293百万円	従業員給料手当	1,372 "	保管料	328 "	事務費	263 "	貸倒引当金繰入額	26 "	退職給付費用	167 "	役員退職慰労引当金繰入額	9 "	減価償却費	301 "
荷造及び運搬費	1,528百万円																																		
従業員給料手当	1,601 "																																		
保管料	519 "																																		
事務費	395 "																																		
貸倒引当金繰入額	78 "																																		
賞与引当金繰入額	39 "																																		
退職給付費用	469 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																		
減価償却費	181 "																																		
荷造及び運搬費	1,293百万円																																		
従業員給料手当	1,372 "																																		
保管料	328 "																																		
事務費	263 "																																		
貸倒引当金繰入額	26 "																																		
退職給付費用	167 "																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9 "																																		
減価償却費	301 "																																		
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>特別損失</td><td>2 "</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	25百万円	特別損失	2 "	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>12百万円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	12百万円																												
販売費及び一般管理費	25百万円																																		
特別損失	2 "																																		
販売費及び一般管理費	12百万円																																		
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>11百万円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>18 "</td></tr> </table>	受取利息	11百万円	受取地代家賃	18 "	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取利息</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>受取地代家賃</td><td>18 "</td></tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td><td>36 "</td></tr> </table>	受取利息	9百万円	受取地代家賃	18 "	事業構造改善費用	36 "																								
受取利息	11百万円																																		
受取地代家賃	18 "																																		
受取利息	9百万円																																		
受取地代家賃	18 "																																		
事業構造改善費用	36 "																																		
4 一般管理費に含まれる研究開発費は28百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は7百万円であります。																																		
5 事務所移転費用29百万円は神戸店、千葉店、郡山出張所、静岡店、北陸店、京都店、関西センターの移転費用及び関西センターから東大阪センター、大根センターへの在庫移転費用であります。	5 — — —																																		

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																					
6 減損損失 当社は、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。 当事業年度は、当社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（0 百万円）として特別損失に計上しました。 その対象資産は、土地であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額等を合理的に調整した価額を、その他の資産については、残存価額（取得価額の5%）を使用してあります。 当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡県裾野市</td><td>遊休（福利厚生施設）</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県那須市</td><td>遊休（物流用地）</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	静岡県裾野市	遊休（福利厚生施設）	土地	栃木県那須市	遊休（物流用地）	土地	6 減損損失 当社は、原則として事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。 当事業年度は、当社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（48百万円）として特別損失に計上しました。 その対象資産は、土地であります。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額を合理的に調整した価額を使用しております。 当事業年度において減損損失を認識した主要な資産の内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>兵庫県相生市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>福岡県朝倉市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr><tr><td>栃木県那須市</td><td>遊休</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	兵庫県相生市	遊休	土地	福岡県朝倉市	遊休	土地	栃木県那須市	遊休	土地
場所	用途	種類																				
静岡県裾野市	遊休（福利厚生施設）	土地																				
栃木県那須市	遊休（物流用地）	土地																				
場所	用途	種類																				
兵庫県相生市	遊休	土地																				
福岡県朝倉市	遊休	土地																				
栃木県那須市	遊休	土地																				
7 ――	7 事業構造改善費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した費用であります。 その主な内訳は従前の事業構造の分析と見直しに係る費用及びその改善費用（退職特別加算金、事業所移転・閉鎖費用等）であります。																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,800	375	—	22,175

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 375株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,175	—	—	22,175

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																				
1 リース取引開始が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース取引開始が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>50</td><td>39</td><td>11</td></tr><tr><td>車両及び 運搬具</td><td>24</td><td>24</td><td>—</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>185</td><td>106</td><td>79</td></tr><tr><td>合計</td><td>260</td><td>170</td><td>90</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	50	39	11	車両及び 運搬具	24	24	—	ソフトウェア	185	106	79	合計	260	170	90	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>31</td><td>27</td><td>4</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>129</td><td>81</td><td>48</td></tr><tr><td>合計</td><td>161</td><td>109</td><td>52</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	31	27	4	ソフトウェア	129	81	48	合計	161	109	52
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	50	39	11																																		
車両及び 運搬具	24	24	—																																		
ソフトウェア	185	106	79																																		
合計	260	170	90																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
工具、器具 及び備品	31	27	4																																		
ソフトウェア	129	81	48																																		
合計	161	109	52																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年以内 38百万円 1 年超 55 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1 年以内 27百万円 1 年超 28 "																																				
合計 94百万円	合計 55百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 144百万円 減価償却費相当額 132 " 支払利息相当額 5 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 41百万円 減価償却費相当額 37 " 支払利息相当額 2 "																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																				
2 転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金 額で貸借対照表に計上している額																																					
(1) リース債権及びリース投資資産																																					
<table><tr><th></th><th>リース投資資産 (百万円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td>12</td></tr></table>		リース投資資産 (百万円)	流動資産	12																																	
	リース投資資産 (百万円)																																				
流動資産	12																																				
(2) リース債務 流動負債 2百万円 固定負債 9 "																																					

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	(追加情報) 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 なお、子会社株式(貸借対照表計上額 650百万円)は市場価格がありません。したがって、時価で把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>358百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>210 "</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>303 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>437 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,310 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>11 "</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td><td>868 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>965百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>965百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	退職給付引当金	358百万円	長期未払金	210 "	繰越欠損金	303 "	その他	437 "	繰延税金資産小計	1,310百万円	評価性引当額	1,310 "	繰延税金資産合計	—百万円	建物圧縮積立金	85百万円	その他有価証券評価差額金	11 "	土地再評価差額金	868 "	繰延税金負債合計	965百万円	繰延税金負債の純額	965百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>359百万円</td></tr> <tr> <td>長期未払金</td><td>178 "</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>421 "</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>425 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,385百万円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,385 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—百万円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>建物圧縮積立金</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13 "</td></tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td><td>868 "</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>962百万円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td><td>962百万円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	退職給付引当金	359百万円	長期未払金	178 "	繰越欠損金	421 "	その他	425 "	繰延税金資産小計	1,385百万円	評価性引当額	1,385 "	繰延税金資産合計	—百万円	建物圧縮積立金	80百万円	その他有価証券評価差額金	13 "	土地再評価差額金	868 "	繰延税金負債合計	962百万円	繰延税金負債の純額	962百万円
退職給付引当金	358百万円																																																
長期未払金	210 "																																																
繰越欠損金	303 "																																																
その他	437 "																																																
繰延税金資産小計	1,310百万円																																																
評価性引当額	1,310 "																																																
繰延税金資産合計	—百万円																																																
建物圧縮積立金	85百万円																																																
その他有価証券評価差額金	11 "																																																
土地再評価差額金	868 "																																																
繰延税金負債合計	965百万円																																																
繰延税金負債の純額	965百万円																																																
退職給付引当金	359百万円																																																
長期未払金	178 "																																																
繰越欠損金	421 "																																																
その他	425 "																																																
繰延税金資産小計	1,385百万円																																																
評価性引当額	1,385 "																																																
繰延税金資産合計	—百万円																																																
建物圧縮積立金	80百万円																																																
その他有価証券評価差額金	13 "																																																
土地再評価差額金	868 "																																																
繰延税金負債合計	962百万円																																																
繰延税金負債の純額	962百万円																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 163.00円	1 株当たり純資産額 155.77円
1 株当たり当期純損失金額 58.31円	1 株当たり当期純損失金額 7.34円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3 月31日)	当事業年度末 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	4,870	4,654
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,870	4,654
差額の主な内容(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	29,900	29,900
普通株式の自己株式数(千株)	22	22
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	29,877	29,877

2 1 株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
損益計算書上の当期純損失() (百万円)	1,634	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,634	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,031	29,877

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,560	26
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,930	12
富士火災海上保険(株)	96,000	12
(株)オフィスベンダー	200	10
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,185	9
(株)ナイキ	7,000	7
あいおい損害保険(株)	14,064	6
大和金属工業(株)	5,000	5
(株)マルタン	25	3
大丸藤井(株)	70,200	3
その他(20銘柄)	81,213	8
計	447,377	105

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,846	4	0	4,851	3,527	90	1,324
構築物	318	-	-	318	288	4	30
機械及び装置	177	3	-	180	170	2	9
工具、器具及び備品	872	37	6	904	847	65	57
土地	5,482	-	48 (48)	5,433	-	-	5,433
リース資産	-	45	-	45	5	5	40
建設仮勘定	-	2	2	0	-	-	0
有形固定資産計	11,698	94	57 (48)	11,735	4,838	169	6,896
無形固定資産							
商標権	167	0	-	167	163	1	4
実用新案権	53	1	-	54	50	1	4
ソフトウェア	257	108	-	366	201	38	164
リース資産	532	15	-	548	144	108	403
電話加入権	22	-	-	22	-	-	22
その他	17	-	-	17	15	0	1
無形固定資産計	1,050	126	-	1,176	574	150	602
長期前払費用	160	9	28	141	78	0	62

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

パソコン本体	リース資産	28百万円
オフィスチェアー金型	工具、器具及び備品	25 "
メッセージE D I	ソフトウェア	83 "

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

相生工場(遊休)	土地	25百万円
甘木(遊休)	土地	22 "
那須(遊休)	土地	0 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注 1)	329	154	59	75	349
賞与引当金(注 2)	39	—	26	12	—
役員退職慰労引当金	98	9	—	—	107

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額49百万円及び前期

個別引当債権の回収額等25百万円であります。

2 賞与引当金の当期減少額のその他の12百万円は、前期引当額と実際支給額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	121
預金	
当座預金	765
通知預金	440
定期預金	50
普通預金	679
計	1,934
合計	2,056

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日興商会	32
(株)丸仁	27
協同組合 大東京文具チェーン	26
ニッケン文具(株)	24
(株)有隣堂	22
その他	699
合計	831

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4 月満期	169
" 5 月 "	196
" 6 月 "	385
" 7 月 "	80
" 8 月 "	0
合計	831

割引手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	335
平成22年5月満期	338
合計	674

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大阪府教育委員会	524
(株)大塚商会	389
板橋区教育委員会	243
リコー販売(株)	221
(株)ねずらむ	214
その他	6,470
合計	8,064

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
6,354	29,352	27,641	8,064	77.4	2.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等は含んでおります。

商品及び製品

品種別	金額(百万円)	摘要
事務用品	685	紙製品、消耗品、軽事務器等
オフィス家具	581	事務設備、応接設備、会議設備、OAサプライズ、厚生設備等
OA機器	41	コンピュータ、プリンター、OA周辺機器、ソフトウェア等
合計	1,308	

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンライテック	313
(株)ナイキ	298
ライオンファイル(株)	236
ソフトバンクＢＢ(株)	171
(株)大塚商会	158
その他	2,402
合計	3,580

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年４月満期	813
〃 ５月 〃	836
〃 ６月 〃	874
〃 ７月 〃	1,046
〃 ８月以降満期	10
合計	3,580

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大塚商会	1,552
日本電気(株)	398
(株)サンライテック	308
(株)ナイキ	234
(株)明光商会	223
その他	3,508
合計	6,225

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	633
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	350
(株)三井住友銀行	200
(株)商工組合中央金庫	246
(株)足利銀行	31
合計	1,461

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に200円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項、施行規則第35条各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（提出会社並びに当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。	平成21年4月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成20年4月1日 (第108期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当該連結会社の財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。	平成21年9月7日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第109期中) 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社ライオン事務器
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライオン事務器の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライオン事務器の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。